

# 論点メモ

(第7回 都市自治体における子ども政策に関する研究会)

2016年10月24日

(公財) 日本都市センター研究室

## 論点1 少子化問題と子ども政策

- ・ 出生率低下に伴う少子化問題
- ・ これまでの施策の動向と課題
- ・ 子ども・子育て支援新制度の導入（地域特性に応じた施策の展開）

## 論点2 都市自治体における現状と課題の把握

### ○大都市圏・大都市郊外地域・地方圏

それぞれにおける子ども政策の現状と課題

- ・ 育児負担の増加  
(経済的不安、核家族化、仕事と育児の両立困難、 等)
- ・ 地域コミュニティの希薄化
- ・ 未婚化、晩婚化への対応
- ・ 多様な保育ニーズ（病児（後）保育、一時保育 等）への対応
- ・ 移住定住施策
- ・ サービスの多様化に伴う情報の複雑化

等

### ○自治体間における出生率格差の要因分析 [アンケート調査・統計分析調査]

- ・ 保育環境（幼保公私の比率、認定子ども園導入状況 等）
- ・ 子ども子育て支援新制度における取組み
- ・ 保育の質の確保に関する取組み
- ・ 子ども政策に関する予算配分（子ども子育て支援新制度関連）
- ・ その他独自事業

○具体的な取組み及びその成果と課題について [現地調査]

- ・伊那市における取組み  
保育の質の確保を重視。地域全体のサポート体制の強化を図っている  
豊かな自然等地域特性を活かした「がるがるっ子」育成保育の実施
- ・福岡市における取組み  
待機児童対策（7631人の定員増（H23→H27）、保育士の確保 等）  
多様な保育ニーズへの対応  
（母子の健康問題、病（後）児デイケア設置 等）
- ・浦安市における取組み  
妊娠期から始まるきめ細やかなサポート体制の充実（浦安版ネウボラ）  
市内の多様な主体と連携した様々な取組み（不妊治療・婚活支援等）
- ・松戸市における取組み  
利用者支援事業（基本型・特定型）、地域子育て支援拠点事業の充実  
小規模保育の大幅増設及び連携園の確保による待機児童の解消
- ・千歳市における取組み  
充実したサービス提供の実施（自治体が一丸となった取組姿勢）  
ターゲットを明確に設定し、子育てを地域で行える仕組みを作る
- ・恵庭市における取組み  
市内の幼稚園を全て認定こども園化→柔軟な受け入れが可能に。  
交付金で婚活事業を実施。出生率御改善と市内男性の意識改革を実施
- ・南風原町における取組み  
全庁一丸となって取り組む貧困対策を含めた包括的な子ども政策を展開  
行政職員による地域のネットワーク構築
- ・宜野湾市における取組み  
人口の増加に伴い、増加し続ける待機児童問題への対策を実施  
保育の定員数大幅増、利用者支援員を設置し施設と利用者のマッチング
- ・東海市における取組み  
保育の量・質ともに確保しながら、市独自の手厚い保育を展開している。  
結婚応援センターを設置し、行政主体による積極的な未婚化対策を実施

論点3 都市自治体における今後の子ども政策のあり方

- ・多様な主体（国・都道府県・地域社会・NPO・企業 等）との連携と分担  
→地域特性に応じた子育て支援の推進  
地域と行う子育て支援

(子ども子育て会議、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業 等)  
→地域間の協働による広域的な子ども政策のあり方  
都市間の連携と役割分担  
移住定住政策のあり方

等

- 出生率向上及び子どもの健全育成に向けた子ども政策のあり方
  - 保育環境（待機児童対策、認定こども園、多様なニーズ、質の確保 等）
  - 経済基盤（未婚化晩婚化、多子世帯支援、ワークライフバランス 等）
  - 情報発信（利用者支援事業の促進 等）